



代表執行役社長
佐藤 教郎

サバイバルプロジェクトの主要アクション

- 1 会社全体の意識改革
(FIVプラスを前提とした事業展開)
- 2 事業の選択と集中を実行、他社とのアライアンスを推進
- 3 固定費の圧縮、PRP(Procurement Renewal Project)等の強力推進
- 4 資産の売却とキャッシュ・フロー改善プロジェクトの推進
- 5 研究開発体制の改革
(新製品、新事業を生み出すパワーの創出)
- 6 年金、退職金制度の改革を含む賃金体系の改革
- 7 会社組織改革
(5事業本部を3事業本部へ)
- 8 グループ会社統治改革等

当社グループは、収益重視の経営に徹し、高い競争力を発揮できるコスト構造を実現するとともに「グローバル市場のニーズに『伝える』技術で貢献する」ことにより業容を拡大することを基本方針とした「サバイバルプロジェクト」を2003年度(2004年3月期)に策定し、その目標達成に向け事業構造の改革を推進してまいりました。

その結果、数値目標である、日立グループ独自の付加価値であるFIV^(注1)の黒字化に関しては、残念ながら達成することはできませんでしたが、経常利益の黒字定着を図ることができました。

サバイバルプロジェクトの最終年度である2006年3月期は、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等の影響があったものの、世界経済は好調を維持し、国内経済も堅調に推移しました。そうした市場環境の中で、私たちは事業の選択と集中やコスト削減等の構造改革を着実に進めるとともに、成長が見込める分野に経営資源を積極的に投下し、目標である業績向上の達成に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比9.9%増の425,092百万円、営業利益は前期比9.3%増の10,967百万円、経常利益は前期比12.1%増の12,042百万円、当期純利益は前期比1.0%減の4,940百万円となりました。

売上高では、銅価の高騰に伴って電線・ケーブル、伸銅品等の販売価格が押し上げられたことが大きな増収要因となりました。営業利益では、銅をはじめとした原材料価格の高騰が収益を圧迫しましたが、TAB(Tape Automated Bonding)を中心とした半導体用パッケージ材料事業の大幅な回復や、さまざまなコスト削減等の効果によって着実に増益を実現しました。当期純利益では、退職給付信託設定益を特別利益として計上するとともに、事業構造改善費等を特別損失として計上しました。なお、FIVは前期の△54億円から△22億円にまで改善することができました。

2006年は、当社が日立製作所から分離独立して50年という節目の年となります。これを「第二の創業スタートの年」と位置づけ、高収益体質の企業へと変貌を遂げる第一歩とするため、2007年3月期からの3ヶ年を対象とする新中期経営計画「プラン“BEGIN”^(注2)」を策定しました。

プラン“BEGIN”では、サバイバルプロジェクトでの成果を土台に、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図っていきます。また、これらの事業戦略を支えるため、研究開発体制の強化を進めるとともに「モノづくりの進化」による徹底した「ムダ」の撲滅と生産技術力の強化、及び「人づくりの進化」による人材育成、現場力の再構築に取り組み、2009年3月期経常利益200億円の達成を目指していきます。

当社は、サバイバルプロジェクトでつかんだ成果と自信を胸に、プラン“BEGIN”の目標達成に向け、全社の力を結集して新たな変革を始めていきます。株主の皆様には今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月



代表執行役社長
佐藤 教郎

^(注1) FIV=「税引後事業利益」-「投下資本額」×「資本コストレート」

FIVがプラスだと、資本コストを上回る利益を上げていることを意味します。

^(注2) 詳しくは4ページ以降の特集セクションをご覧ください。

重点ターゲット分野へ経営資源を集中的に投入

重点ターゲット分野へ積極投資

- エレクトロニクス(デジタル家電・半導体)
- 無線・放送・情報ネットワーク
- 自動車(HEV・電装品・センサ類)



基盤製品で確実に利益を創出

- 電線・ケーブル(産業用電線、巻線)
- 伸銅品